

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 1 部門第 2 区分
 【発行日】平成22年12月16日 (2010.12.16)

【公表番号】特表2010-504113(P2010-504113A)
 【公表日】平成22年2月12日 (2010.2.12)
 【年通号数】公開・登録公報2010-006
 【出願番号】特願2009-528355(P2009-528355)
 【国際特許分類】

A 6 1 B 17/00 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 17/00 3 2 0

A 6 1 B 17/00 3 1 0

【手続補正書】

【提出日】平成22年10月26日 (2010.10.26)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

減圧治療システムにおいて：

組織部位に流体連通する減圧源と；

前記減圧源に接続され、当該減圧源における源圧力を測定する検知デバイスと；

前記検知デバイスに接続され、前記減の圧力と、所望の組織部位圧力との間の差圧を決定するように構成された処理ユニットであって、前記減圧源に更に接続されて当該減圧源によって適用される減の圧力を調整して、前記差圧が、(a)前記減圧源と前記組織部位との間にブロックが存在する場合は第 1 の最大差圧を、(b)前記減圧源と前記組織部位との間にブロックが存在しない場合は第 2 の最大差圧を超えないようにする処理ユニットと；

を具え、

前記第 2 の最大差圧が、前記第 1 の最大差圧より大きいことを特徴とする減圧治療システム。

【請求項 2】

請求項 1 に記載のシステムが更に：

前記組織部位と前記減圧源との間に流体連通されたキャニスタを具え、

前記検知デバイスが、当該キャニスタにおける減の圧力を測定して、前記減圧源圧力出力に近づけることを特徴とする減圧治療システム。

【請求項 3】

請求項 1 に記載のシステムにおいて、前記第 1 の最大差圧が約 50 mmHg であることを特徴とする減圧治療システム。

【請求項 4】

請求項 1 に記載のシステムにおいて、前記第 2の最大差圧が約 100 mmHg であることを特徴とする減圧治療システム。

【請求項 5】

請求項 1 に記載のシステムにおいて：

ブロックが存在する場合、前記処理ユニットが更に、前記第 1 の差圧の限度内において前記源圧力を上げて、当該ブロックを除去することを特徴とする減圧治療システム。

ム。

【請求項 6】

請求項 5 に記載のシステムが更に：

前記処理ユニットに接続され、前記第 1 の最大差圧に届いた後もブロックageが除去できないときにユーザに警告するアラームデバイスを具えることを特徴とする減圧治療システム。

【請求項 7】

請求項 1 に記載のシステムにおいて、前記処理ユニットが更に、前記源圧力を前記第 1 及び第 2 の最大差圧の一方の限度内において変更して、前記組織部位における圧力を前記所望の組織部位圧力に届かせるように構成されていることを特徴とする減圧治療システム。

【請求項 8】

請求項 1 に記載のシステムにおいて、前記処理ユニットが更に、前記源圧力を変更して、前記組織部位における圧力の変化をモニタすることによってブロックageの存在を確認するように構成されていることを特徴とする減圧治療システム。

【請求項 9】

請求項 8 に記載のシステムにおいて、前記処理ユニットが、前記源圧力を変化させることによって、前記組織部位における圧力に直接的に対応する変化が生じない場合にブロックageが存在すると決定することを特徴とする減圧治療システム。

【請求項 10】

請求項 1 に記載のシステムが更に、第 2 の検知デバイスを具え、当該第 2 の検知デバイスが、前記組織部位をモニタして、前記組織部位における圧力が前記所望の組織部位圧力に届くかどうかを決定することを特徴とする減圧治療システム。